12年度沿岸12市町村

予算に見るまちの復興 ⑦

宮古 区画整理事業を導入

宮古市は、被災33地区のうち100戸以上で暮らす被災者の住宅再建機運が一気に高まりそうだ。

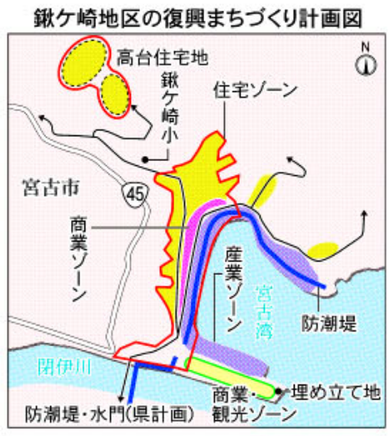
だが、12年度当初予算は、依然として復旧色が強い。一般会計は震災対応分が227億円で、61％の139億円が県へのがれき処理業務委託料。15カ所の市管理漁港や漁協施設の復旧補助金など漁業関係復旧事業59億円を合わせると復旧予算が全体の87％を占める。

復興を支えるのは、現時点で134億円の配分が決まった復興交付金事業だ。土地のかさ上げとまちの再生を図る鍬ケ崎地区の都市再生区画整理事業計画案作成事業は満額の1億3320万円。同じく区画整理を導入する津軽石・赤前地区も1億6570万円の満額交付となる。

16年度まで総事業費75億円の災害公営住宅整備事業（田老、宮古、重茂地区）に12年度は満額の1億1375万円が交付。440戸の建設を見込み、12年度は実施設計を行う。

区画整理事業の田老、鍬ケ崎、津軽石、赤前地区、高台移転を行う防災集団移転促進事業の田老、金浜、津軽石、赤前の各4地区とも12年度内は測量・設計にとどまる。

区画整理事業導入で住宅建設が16年度以降となる見通しの鍬ケ崎地区。母親(69)と2人ケジュール通り進むのか、近所の人たちが同じように戻ってくるのかなどの判断材料が乏しく最終決定はしていない。



宮古市の当初予算は一般会計の総額は過去最高の502億1600万円で前年度比66・0％増。優先度の高い震災対応分227億3731万円と通常分274億7868万円に分けて予算編成した。高台移転などを進める防災集団移転促進事業や区画整理事業などの復興交付金事業は含んでいないため今後補正予算に計上する予定。

復興を実感する第一歩は、浸水域の住宅建築自粛の解除だ。中心市街地、藤原、磯鶏、愛宕・築地・光岸地、高浜の5地区は大規模被災したが、10・4㍍の防潮堤整備で現地再建が可能とされた。市が全体の87％を占める。

復興を支えるのは、鍬ケ崎地区の都市再生区画整理事業計画案作成事業。母親(69)と2人でみなし仮設のアパートに暮らす団体職員の瀬浪仁志さん(45)は基本的に持ち家再建の方針だが、区画整理がスムーズに区切りをつけた上で、IAEAも巻き込み核・ミサイル問題をめぐる米国との駆け引きを本格化、金正恩氏の新体制の土台固めを図る構えだ。

北朝鮮は2月の米朝合意で、寧辺でのウラン濃縮活動の一時停止と監視要員の受け入れを表明。だが、16日には長距離弾道ミサイル発射実験とみられる「衛星」打ち上げを予告。米国が反発し、合意の行方が不透明になる中、実際の要員派遣には流動的な面も残る。

記者の目

被災市民の代弁者に

「住民参画」を掲げた浸水地域の地区別復興まちづくり計画（計10地区）は、今月末の行政案公表で一つの節目を迎える。昨年9月から半年かけ住民が意見集約した提言は重く山本正徳市長も「可能な限り尊重する」としている。

この半年間、近隣自治体が復興計画など行政主導の道しるべを示す中、焦りを感じる市民は多く「宮古市は遅いけど大丈夫か」と何度も相談を受けた。

大災害を乗り越えるため住民協働の姿勢は評価できるが、情報の公開と共有が十分だったか課題は残る。県事業だが閉伊川河口水門をめぐる対応に落胆した市民も少なくない。

2012年度は目に見える復興の動きが少ない地域もある。復興元年が「忍耐の1年」になる人もいることを早めに伝えるべきだろう。市には徹底した情報公開を求めたい。

独自財源が乏しい以上、復興は国の予算配分なしに進まない。だが、国の顔色をうかがうだけでなく、被災市民の代弁者として早期の復興に向けて「物申す」のが基礎自治体が担う本来の使命だ。

（宮古支局・小原正明）

「4年の月日はただ待つには長すぎる。（復興のイメージが）見えていれば我慢もできる」と揺れる胸中を語る。

被災100戸未満の23地区はほぼ高台移転が濃厚。市は測量や調査、設計が終了次第、本格的な事業に着手する予定で、交付金事業で申請する方向だ。

山本正徳市長は「それぞれの計画に基づきスピード感を持って事業に取り組む。被災者の方には一日も早く明るい未来が見えて安定した生活が取り戻せるように復興事業を確実に実行する」と語る。

5カ月ぶり貿易黒字

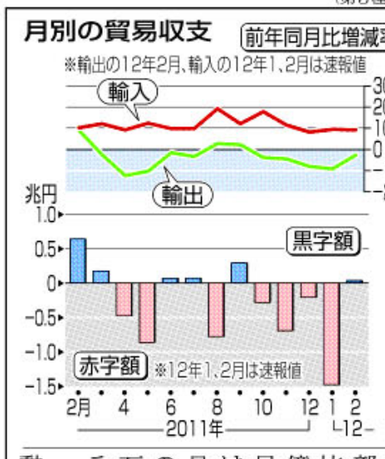
2月 米国向け輸出大幅増

財務省が22日発表した2月の貿易統計（速報、通関ベース）によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は329億円の黒字だった。黒字は5カ月ぶり。景気回復が続く米国向け輸出の大幅増に支えられ、輸出額全体のマイナス幅が縮小。火力発電に使われる液化天然ガス（LNG）の需要増や原油高などで拡大が続く輸入額を上回った。

過去最大となる1兆4768億円の貿易赤字を記録した1月から大幅に収支が改善。輸出の足かせになっている円高の進行に歯止めがかかりつつあることや、中国向け輸出のマイナス幅が縮小したことが黒字転換につながった。

ただ、欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速から当面、輸出をめぐる環境は厳しいとみられ、エコノミストの間では貿易収支が黒字基調に戻るのは今年後半との見方が広がっている。

2月の輸出は前年同月比2・7％減の5兆4409億円と5カ月連続で減少したが、マイナス幅は1月の9・2％減から大きく縮小した。輸入は9・2％増の5兆4079億円と26カ月連続で拡大した。



機械や自動車部品 2月の輸出3.7％増

函館税関管内

函館税関は22日、2月の管内（北海道、青森、岩手、秋田）の貿易概況を発表した。輸出は一般機械や自動車部品が増え、前年同月比3・7％増の418億4600万円で3カ月ぶりのプラス。輸入は原油・粗油や石油製品が増え、30・7％増の1899億5800万円で26カ月連続のプラスだった。

北海道の輸出は、自動車部品が増え、10・6％増の286億7800万円で2カ月連続のプラス。輸入は原油・粗油や石炭が増え、26・9％増の1553億1400万円で26カ月連続のプラスとなった。

東北3県の輸出は、一般機械や紙・板紙が減少し、8・7％減の131億6800万円で3カ月連続のマイナス。輸入は石油製品や非鉄金属鉱が増え、51・2％増の346億4300万円で9カ月連続のプラスだった。

地域別の輸出を見ると、米国向けは11・9％増で、2010年12月以来の高い伸び率となった。中国向けは13・9％減だったが、1月からマイナス幅が縮小。EU向けは10・7％減だった。

大和総研の熊谷亮丸氏は「海外経済の減速が重しとなり、輸出はしばらく横ばい圏内で推移する」と予想。農林中金総合研究所の南武志氏は「今年半ば以降は中国をはじめとする新興国経済が底打ちし、米国の景気も持ち直し傾向を強める」と指摘している。

日中韓

投資協定が実質合意 FTA交渉入りへ前進

政府は22日、日中韓投資協定の締結に向けた協議を19～21日に北京で開き、実質的な合意に達したと発表した。3カ国は国内手続きを進め、できるだけ早期に調印する。実質合意により貿易、投資の自由化を目指す日中韓の自由貿易協定（FTA）の交渉入りに向けた動きが前進した。

政府は5月開催で調整中の日中韓首脳会談で、3カ国のFTA交渉入り合意を目指す。

政府によると、投資協定は投資家と締約国間の紛争処理手続きを拡充。知的財産権の保護も規定し、日本企業が中国に進出しやすくなる効果がある。外国企業を国内と同等に扱う「内国民待遇」の条項が盛り込まれ、投資規制を強めてはならないことを義務付けたが今以上の投資自由化は努力規定にとどまった。

投資協定は2007年に交渉を開始。昨年内の実質合意を目指したが、投資自由化の範囲などをめぐって調整がつかず、合意が遅れていた。藤村修官房長官は22日の記者会見で「日中韓3カ国による経済分野での初めての法的枠組みを構築するもので、経済的意味のみならず、3カ国間の関係強化という政治的な意味を持つ」と評価した。

ただ3カ国のFTAをめぐっては各国の思惑は一致しておらず、課題は多い。

東北の高速道路無料化 原発避難者に限定

来月から

国土交通省は22日、東北地方の高速道路無料化について、4月1日以降は東京電力福島第1原発事故の避難者に限り、当面9月末まで無料を続けると発表した。休日の日本海側路線を含めて、観光や復興支援を目的とする一般の車両、東日本大震災の津波被害による避難者らは1日午前0時で無料化を打ち切る。

引き続き無料通行できるのは、震災発生時に警戒区域などに住んでいた人で、運転免許証などの提示が必要。

東北自動車道の国見、磐越道のいわき三和、常磐道の山元など、原発周辺に位置する3路線の15インターチェンジ（IC）から出入りすれば、首都高速道路など一部区間を除いて無料になる。

現在は岩手、宮城、福島3県全域と青森、茨城両県の一部にあるICからの出入りを無料にしており、4月以降は適用対象のICが大幅に少なくなる。一般利用者は、国の予算が手当てできず、昨年12月に終了が決まった。4月以降の無料継続分は高速道路会社の経営努力で賄う。月1億円程度かかる見込み。

一方、東日本高速道路会社は22日、4月8日に新たに開通する常磐道南相馬（福島県南相馬市）―相馬（同県相馬市）の14・4㌔について、9月末まで全車両を無料とすると発表した。同区間の前後は未開通で、つながっていない。

核監視員派遣で協議

北朝鮮とIAEA 米朝合意は不透明

【ウィーン、北京共同】国際原子力機関（IAEA）当局者は21日、北朝鮮・寧辺の核施設へのIAEA監視要員派遣をめぐり、北朝鮮当局と協議に入ったことを明らかにした。IAEAは16日、北朝鮮から関係者派遣の招請状を受けていた。IAEAの天野之弥事務局長は派遣に意欲的で、協議は北朝鮮への約3年ぶりの要員復帰に向けた第一歩となる。

25日に金正日総書記死去から100日目を迎える北朝鮮は、哀悼ムードに区切りをつけた上で、IAEAも巻き込み核・ミサイル問題をめぐる米国との駆け引きを本格化、金正恩氏の新体制の土台固めを図る構えだ。

北朝鮮は2月の米朝合意で、寧辺でのウラン濃縮活動の一時停止と監視要員の受け入れを表明。だが、16日には長距離弾道ミサイル発射実験とみられる「衛星」打ち上げを予告。米国が反発し、合意の行方が不透明になる中、実際の要員派遣には流動的な面も残る。

速報震度「不適切」4割に

気象庁精度改善 被災地住民は評価

気象庁は22日、東日本大震災以降に発表した緊急地震速報104回のうち、予想震度が過大など「不適切」だったのは61％の63回と明らかにした。改善策を講じた昨年8月以降で見ると、不適切の割合は約4割という。

一方、大震災で揺れの大きかった岩手、宮城、福島3県の住民を対象に今年実施したアンケートでは、速報が「役に立っている」『どちらかというと役に立っている』の回答が計90％に達した。気象庁は「精度向上を望む人も多く、改善に努めたい」としている。

気象庁が不適切とした速報は、対象地域に実際の揺れが震度2以下の場所が含まれた場合。対象地域すべてで実際の震度が2以下だったケースも28回あった。ほぼ同時に発生した複数の地震を一つの地震とみなし、震度を過大に見積もったことなどが原因。

アンケートは、住民に回答用紙を配布し817人が回答。速報を評価した理由として「身構えることができる」「情報を得ることができる」などの回答が目立った。

時事川柳 編集局選

剛腕は岩手の得意夏こそは　盛岡・高橋ノリヲ
街角に募金の緑萌える春　盛岡・松浦　流酔
DCの意味を観光客に聞き　宮古・春野　光
イクジイの人材豊富長寿国　北上・谷地沼吉太郎
無駄作り削減したと手柄にし　北上・佐々木春夫

訂正

21日付1面、消費税増税の記事で、政府の新成長戦略の経済成長率目標「名目2％程度、実質3％程度」は「名目3％程度、実質2％程度」の誤りでした。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。